

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社ダブルスタンダード
 コード番号 3925 URL <https://double-std.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 和田 光伸

TEL 03-5561-7608

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	706	49.3	255	77.6	258	79.3	174	81.2
30年3月期第1四半期	473	52.4	143	8.0	143	7.2	96	9.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 174百万円 (81.7%) 30年3月期第1四半期 96百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	25.96	25.69
30年3月期第1四半期	14.51	14.18

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,593	1,311	82.3
30年3月期	1,611	1,270	78.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,311百万円 30年3月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				40.00	40.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	32.7	850	54.1	854	52.6	546	68.7	81.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,720,000 株	30年3月期	3,360,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	150 株	30年3月期	75 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,719,850 株	30年3月期1Q	3,316,385 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
2. その他	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,587	978,552
売掛金	175,787	257,286
仕掛品	149,679	132,475
前払費用	11,906	6,305
その他	119	6,897
流動資産合計	1,378,081	1,381,517
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,646	31,053
工具、器具及び備品（純額）	21,943	19,916
有形固定資産合計	53,589	50,970
無形固定資産		
ソフトウェア	39,644	36,590
商標権	521	499
無形固定資産合計	40,166	37,090
投資その他の資産		
投資有価証券	71,551	62,193
繰延税金資産	18,944	12,865
敷金及び保証金	49,391	49,191
投資その他の資産合計	139,887	124,250
固定資産合計	233,644	212,311
資産合計	1,611,725	1,593,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,108	110,025
未払金	49,315	12,373
未払費用	23,480	22,587
未払法人税等	78,072	46,508
未払消費税等	38,987	29,726
前受金	62,621	11,469
その他	4,270	49,795
流動負債合計	340,857	282,486
負債合計	340,857	282,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,405	263,405
資本剰余金	252,925	252,925
利益剰余金	754,369	794,398
自己株式	△322	△322
株主資本合計	1,270,377	1,310,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	890
その他の包括利益累計額合計	444	890
新株予約権	45	45
純資産合計	1,270,868	1,311,342
負債純資産合計	1,611,725	1,593,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	473,338	706,836
売上原価	229,313	326,261
売上総利益	244,024	380,575
販売費及び一般管理費	100,352	125,443
営業利益	143,672	255,131
営業外収益		
持分法による投資利益	262	2,996
その他	40	11
営業外収益合計	302	3,008
経常利益	143,975	258,139
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	143,975	258,139
法人税、住民税及び事業税	40,623	77,834
法人税等調整額	7,104	5,880
法人税等合計	47,728	83,714
四半期純利益	96,246	174,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,246	174,425

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	96,246	174,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	445
その他の包括利益合計	△19	445
四半期包括利益	96,227	174,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,227	174,871
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. その他

該当事項はありません。